2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社丸八ホールディングス	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	3504	URL	https://www.maruhachi.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	樋口　宗夫
問合せ先責任者	（役職名） 経理グループ長	（氏名）	辻 雄太　(TEL) 045-471-0808
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,080	5.1	997	29.4	1,677	5.1	1,228	14.9
2026年３月期中間期	5,784	△2.5	770	7.3	1,595	27.5	1,069	△11.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,136百万円（　7.8%）　2026年３月期中間期　1,054百万円（　45.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	79.26	―
2026年３月期中間期	68.99	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	77,996	58,465	75.0
2026年３月期	79,025	58,103	73.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　58,465百万円　2026年３月期　58,103百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,935	0.8	1,715	10.5	3,194	△21.3	2,232	△39.8	144.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　－　社（社名）　－　　、除外　　－　　社（社名）　－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,579,060株	2026年３月期	16,579,060株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,081,541株	2026年３月期	1,081,540株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,497,519株	2026年３月期中間期	15,497,520株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュフロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（セグメント情報等の注記） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」とされており、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

（寝具・リビング用品事業）

当中間連結会計期間の状況といたしましては、前年同中間期と比べ増収・増益となりました。増収の主な要因は、旺盛なインバウンド需要を背景にホテル・旅館向けの販売が好調に推移したことや、大口の卸売売上の計上が前倒しとなったことによるものであります。一方で、主力のダイレクトセールス事業につきましては、販売員の減少を主因として、売上高、受注残ともに前年同中間期を下回る結果となりました。増益の主な要因は、上記の増収に加え、コスト上昇の影響を受けつつも、継続的な業務効率の改善や経費の見直し等により、販管費及び一般管理費が減少したためであります。

（不動産賃貸事業）

当中間連結会計期間の状況といたしましては、前年同中間期と比べ減収・減益となりました。これは主に、一部テナントに係る保証金の償却が前期に終了したことによるものであります。

以上の結果、売上高は6,080,080千円と前年同中間期と比べ295,986千円（5.1％）の増収となりました。営業利益は997,090千円と前年同中間期と比べ226,550千円（29.4％）の増益となりました。経常利益は、前年同中間期に計上した為替差益130,627千円が、当中間連結会計期間には為替差損146,484千円に転じたこと等により増益幅を縮めたものの、上記の営業利益の増加等により、1,677,415千円と前年同中間期と比べ82,083千円（5.1％）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、上記の経常利益の増加に加え、投資有価証券売却損等の特別損失が減少したこと等により、1,228,258千円と前年同四半期と比べ159,034千円（14.9％）の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,504,048千円と前年同中間期と比べ299,696千円（5.8％）の増収、セグメント利益（営業利益）は927,123千円と前年同中間期と比べ222,286千円（31.5％）の増益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は576,031千円と前年同中間期と比べ3,709千円（0.6％）の減収、セグメント利益（営業利益）は330,015千円と前年同中間期と比べ1,451千円（0.4％）の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,028,830千円減少し、77,996,485千円となりました。これは主に、金融機関からの借入金の返済や投資有価証券の購入等により現金及び預金が6,862,496千円減少したこと、並びに投資有価証券の購入に伴う証券口座預け金の減少等によりその他流動資産が654,520千円減少したためであります。一方で、上記の購入等により有価証券及び投資有価証券が6,109,922千円増加しております。なお、当中間連結会計期間に取得した主な投資有価証券は、大手金融機関発行の劣後債等の資本性証券であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,390,880千円減少し、19,530,879千円となりました。これは主に、上記の返済により借入金残高が1,000,000千円減少したこと、並びに投資有価証券取得に係る未払金の決済等により、同科目が873,580千円減少したことによるものであります。一方で、法人税等の納付額を上回る税金費用の計上等による未払法人税等の増加255,669千円、並びに秋期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等による支払手形及び買掛金の増加198,583千円がありました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して362,049千円増加し、58,465,606千円となりました。これは主に、配当金の支払い額を上回る親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が453,382千円増加したことによるものであります。一方で、投資有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が121,359千円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ859,256千円減少し、13,729,693千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,239,242千円（前中間連結会計期間は559,530千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,907,298千円や、減価償却費238,553千円によるものであります。一方で、法人税等の支払額396,953千円や売上債権の増加253,516千円、棚卸資産の増加253,356千円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は343,345千円（前中間連結会計期間は2,935,231千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出10,573,320千円よるものであります。一方で、定期預金の純減額6,836,117千円や投資有価証券の売却及び償還による収入3,458,285千円等がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,774,877千円（前中間連結会計期間は3,035,074千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,000,000千円や、配当金の支払額774,876千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表の「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,710,790	20,848,294
受取手形、売掛金及び契約資産	2,236,617	2,490,133
有価証券	156,739	828,656
棚卸資産	1,607,889	1,861,915
その他	2,267,906	1,613,386
貸倒引当金	△48,671	△50,139
流動資産合計	33,931,272	27,592,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,059,383	18,072,354
減価償却累計額	△12,737,263	△12,888,056
建物及び構築物（純額）	5,322,120	5,184,297
機械装置及び運搬具	2,202,598	2,216,313
減価償却累計額	△1,936,658	△1,961,788
機械装置及び運搬具（純額）	265,940	254,524
工具、器具及び備品	650,593	653,766
減価償却累計額	△462,978	△472,877
工具、器具及び備品（純額）	187,615	180,889
土地	12,442,174	12,459,256
建設仮勘定	－	9,162
有形固定資産合計	18,217,850	18,088,130
無形固定資産	15,907	14,916
投資その他の資産		
投資有価証券	26,522,309	31,960,314
繰延税金資産	196,383	197,728
その他	170,420	168,683
貸倒引当金	△28,827	△25,534
投資その他の資産合計	26,860,285	32,301,191
固定資産合計	45,094,044	50,404,238
資産合計	79,025,316	77,996,485

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,977	462,561
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,500,000
未払金	1,309,332	435,752
未払法人税等	291,583	547,252
賞与引当金	142,503	153,316
割賦利益繰延	276,802	290,490
その他	569,441	632,277
流動負債合計	3,853,640	4,021,651
固定負債		
長期借入金	14,850,000	13,350,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	288,400	289,851
長期預り保証金	1,229,243	1,233,505
繰延税金負債	546,240	481,635
その他	136,553	136,553
固定負債合計	17,068,118	15,509,228
負債合計	20,921,759	19,530,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	58,021,857	58,475,240
自己株式	△2,216,142	△2,216,143
株主資本合計	57,333,714	57,787,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684,470	563,111
繰延ヘッジ損益	－	△260
為替換算調整勘定	85,372	115,660
その他の包括利益累計額合計	769,842	678,511
純資産合計	58,103,556	58,465,606
負債純資産合計	79,025,316	77,996,485

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,784,093	6,080,080
売上原価	1,788,043	1,963,538
売上総利益	3,996,050	4,116,542
販売費及び一般管理費	3,225,509	3,119,451
営業利益	770,540	997,090
営業外収益		
受取利息	552,482	752,052
受取配当金	115,880	110,852
受取手数料	34,925	34,319
為替差益	130,627	－
その他	20,378	10,260
営業外収益合計	854,293	907,484
営業外費用		
支払利息	28,234	80,415
為替差損	－	146,484
その他	1,266	260
営業外費用合計	29,501	227,159
経常利益	1,595,332	1,677,415
特別利益		
固定資産売却益	636	39,287
投資有価証券売却益	312,282	159,759
投資有価証券償還益	－	39,204
特別利益合計	312,918	238,251
特別損失		
子会社清算損	28,772	－
固定資産除却損	3,458	287
投資有価証券売却損	217,624	8,081
特別損失合計	249,855	8,368
税金等調整前中間純利益	1,658,395	1,907,298
法人税等	589,171	679,040
中間純利益	1,069,223	1,228,258
親会社株主に帰属する中間純利益	1,069,223	1,228,258

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,069,223	1,228,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,711	△121,359
繰延ヘッジ損益	314	△260
為替換算調整勘定	△22,618	30,288
その他の包括利益合計	△14,592	△91,331
中間包括利益	1,054,631	1,136,927
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,054,631	1,136,927
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,658,395	1,907,298
減価償却費	256,385	238,553
固定資産除却損	3,458	287
固定資産売却損益（△は益）	△636	△39,287
投資有価証券売却損益（△は益）	△94,657	△151,678
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△39,204
子会社清算損益（△は益）	28,772	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,603	△1,532
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,322	10,812
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,403	1,451
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△4,286	13,688
受取利息及び受取配当金	△668,362	△862,904
支払利息	28,234	80,415
為替差損益（△は益）	△139,797	143,332
売上債権の増減額（△は増加）	△38,020	△253,516
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,883	△253,356
仕入債務の増減額（△は減少）	53,906	197,223
未払消費税等の増減額（△は減少）	△107,569	1,080
その他	46,880	△53,465
小計	1,001,136	939,199
利息及び配当金の受取額	676,593	777,411
利息の支払額	△28,234	△80,415
法人税等の支払額	△1,089,964	△396,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,530	1,239,242

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△4,242,160	6,836,117
有形固定資産の取得による支出	△114,208	△100,513
有形固定資産の売却による収入	636	39,287
無形固定資産の取得による支出	△2,279	－
投資有価証券の取得による支出	△1,717,125	△10,573,320
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,148,363	3,458,285
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,504	2,387
その他	△9,963	△5,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,935,231	△343,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	－	△1
配当金の支払額	△464,925	△774,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,035,074	△1,774,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,101	19,722
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	650,271	△859,256
現金及び現金同等物の期首残高	17,875,076	14,588,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,525,347	13,729,693

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	寝具・リビング用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,117,380	4,686	5,122,066	－	5,122,066
その他の収益(注)３	86,971	575,054	662,026	－	662,026
外部顧客への売上高	5,204,352	579,741	5,784,093	－	5,784,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	114,515	114,515	△114,515	－
計	5,204,352	694,257	5,898,609	△114,515	5,784,093
セグメント利益	704,836	331,467	1,036,303	△265,763	770,540

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△114,515千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△265,763千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	寝具・リビング用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,431,103	4,723	5,435,827	－	5,435,827
その他の収益(注)３	72,945	571,307	644,252	－	644,252
外部顧客への売上高	5,504,048	576,031	6,080,080	－	6,080,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	109,512	109,512	△109,512	－
計	5,504,048	685,543	6,189,592	△109,512	6,080,080
セグメント利益	927,123	330,015	1,257,138	△260,047	997,090

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△109,512千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△260,047千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。